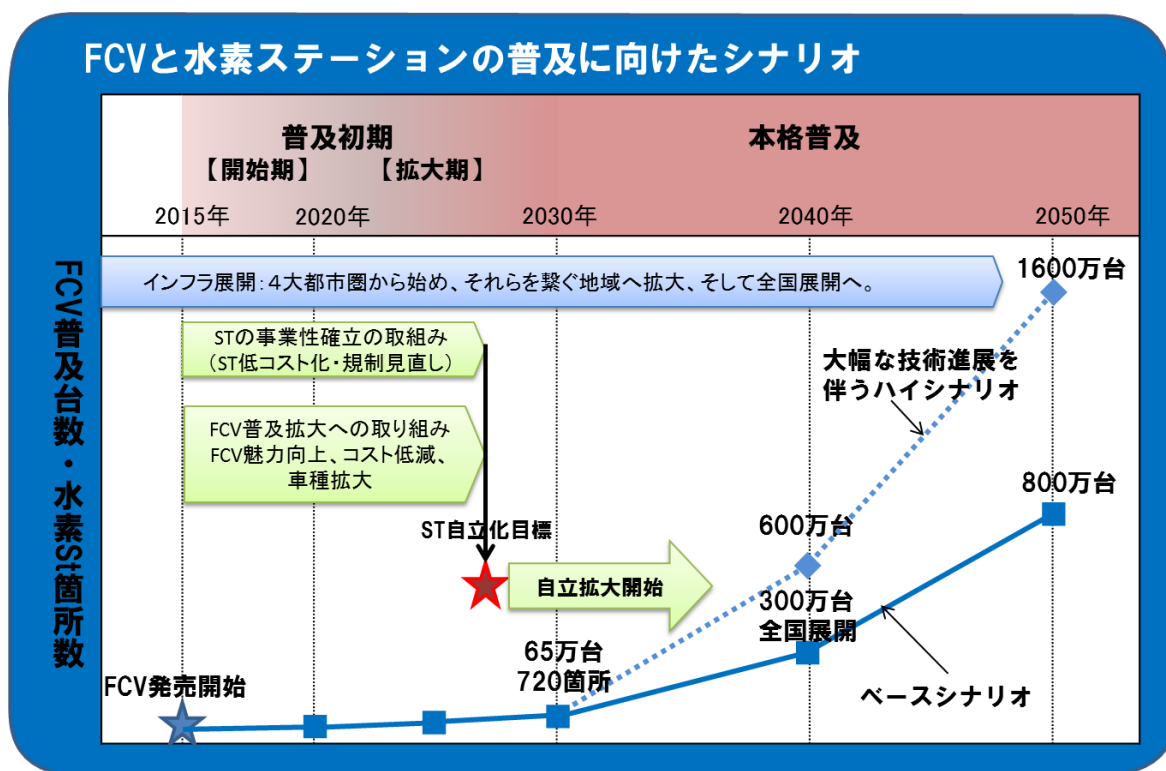


FCVと水素ステーションの普及に向けたシナリオ

2016年3月11日

燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）



- 燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）では、2010年3月に『FCVと水素ステーション（ST）の普及に向けたシナリオ』を提案し、2015年の燃料電池自動車（FCV）の普及開始と水素STの先行整備等に取り組んでまいりました。
- その結果、2014年より商用水素STの先行整備、及びFCVの市場導入が始まりました。現在、100箇所を目指した商用水素STの整備が4大都市圏とそれらを繋ぐ高速道路沿いを中心に進められており、FCV普及に向けた動きが本格化してきています。
- こうした流れを捉え、将来のFCVの本格普及と水素STの着実な整備の実現を目指して、次世代自動車として市場導入が先行するHVの普及拡大実績やFCV特有のインフラ制約等を踏まえ、長期視点からの新たな普及シナリオを策定しました。
- このシナリオでは、2015年公表のIEA「Technology Roadmap Hydrogen and Fuel Cells」を参考に、今後の持続可能な社会を実現に向けて、2050年の目標である温室効果ガス排出量の80%削減に貢献すべく、2030年に65万台、2040年に300万台、2050年に800万台のFCV普及を目標としています。また、持続可能な社会のより早期な実現に向け、大幅な技術進展を期待したハイシナリオも設定しています。
- FCV普及に不可欠の水素STについては、引き続きFCVの導入可能地域を拡大するための先行整備を進めつつ、建設費・運営費・水素調達コストの大幅な低減に取り組むことにより、2020年代後半には、平均FCV900台/箇所の稼働率において水素STの自立的運営*1)を確立することを目指しています。それにより、水素STのFCV普及と並行した自立的拡大が始まり、2030年には全国720箇所程度*2)、2040年頃には各地のFCVユーザーが水素STを安心して利用できる状況を創出することを目指します。

- このシナリオの実現に向けては、民間企業が FCV 価格の低減や水素 ST ビジネスの自立化に主体的に取り組んでいくことはもとより、民間だけでは解決が困難な先行整備等に係る構造的課題の克服に向けて、官民連携による推進政策、技術開発、規制見直し等の取組を一層強化・継続していくことが不可欠です。FCCJ では、会員企業による FCV 普及及び水素 ST 整備のための様々な施策を引き続き検討・協議し提言してまいります。
- このシナリオが現実を捉えた適切な普及指針となるよう、今後も FCV の普及状況、政策や技術の進展などを踏まえ、5年を目途に見直してまいります。

*1) 水素・燃料電池戦略協議会で議論された目標に準拠(300Nm³/h オフサイト型ステーションで整備費・運営費半減、水素販売粗利 500 円/kg 稼働率 70%)

*2) 水素・燃料電池戦略協議会において議論された水素 ST 稼働率の上限目安(70%)等をもとに試算(FCV900 台/ST、@300Nm³/h)。